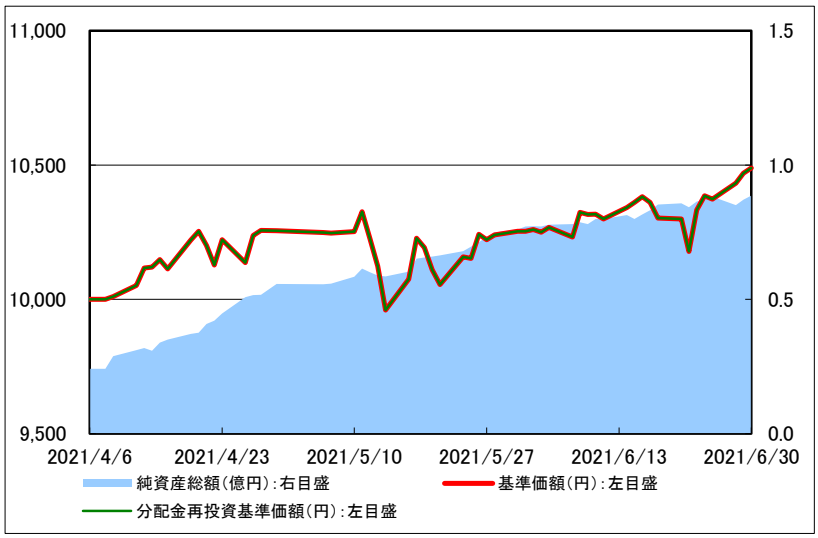
楽天・米国株式トレンドプラス・ファンド

≪愛称：USAトレプラ≫

追加型投信/海外/株式

当初設定日 ： 2021年4月6日
作成基準日 ： 2021年6月30日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,489 円	+236 円
純資産総額	0.88 億円	+0.12 億円

設定来高値	10,489 円	（2021/6/30）
設定来安値	9,960 円	（2021/5/14）
当月中高値	10,489 円	（2021/6/30）
当月中安値	10,178 円	（2021/6/22）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+2.3%
3ヵ月	－
6ヵ月	－
1年	－
3年	－
設定来	+4.9%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。
※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額 － 円

決算期	2021年8月	2022年8月	2023年8月
分配金	－ 円	－ 円	－ 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
円建債券	97.5%
短期金融資産等	2.5%
合 計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

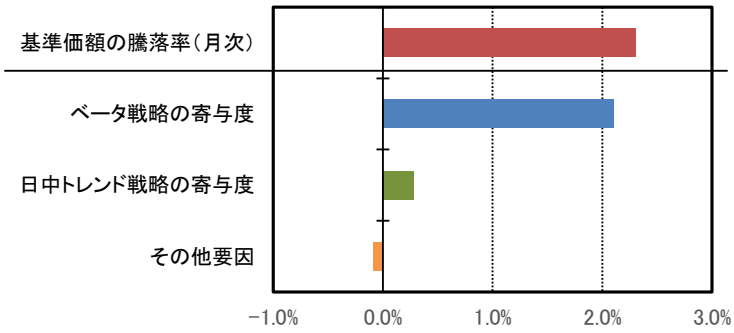
運用概況・今後の運用方針・基準価額の要因分析

【運用概況】
●当ファンドの主要投資対象である、米国株式トレンドプラス戦略(*)に連動する円建債券への投資比率を高位に保ちました。
*米国株式トレンドプラス戦略とは、米国株式市場の長期成長トレンドを捉えることを目的とする「ベータ戦略」と、短期の日中トレンドを捉えることを目的とする「日中トレンド戦略」を併せた運用手法をいいます。
●6月末の基準価額は前月末対比で+2.3%の上昇となりました。米国株式市場の上昇を受けて、「ベータ戦略」からのリターンがプラス寄与となったことに加え、「日中トレンド戦略」からのリターンもプラス寄与となりました。
(基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。)

【今後の運用方針】
引き続き米国株式トレンドプラス戦略に連動する円建債券への投資比率を高位に保ちつつ、中長期での投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

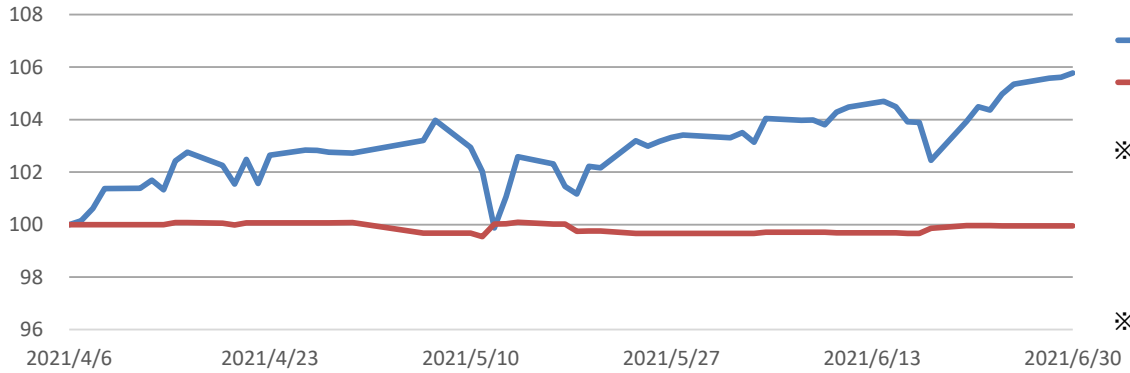
【基準価額の要因分析:月次】



※ その他要因には、費用等を含みます。
※ 上記要因分析は、当ファンドの基準価額への反映を考慮した期間により算出しています。

上図は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

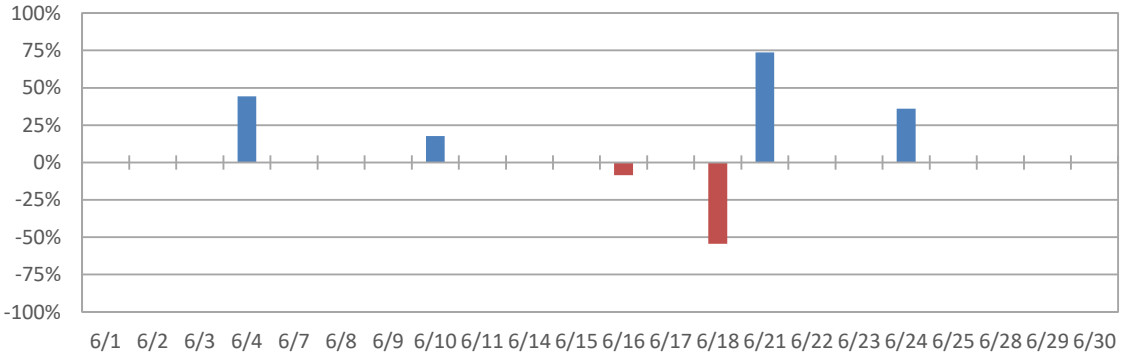
(参考)米国株式先物指数と日中トレンド戦略の推移



出所:UBS証券から提供されたデータおよびBloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

※ 米国株式先物指数:UBS Market Beta US Equity Index(エクセス・リターン、米ドルベース)、日中トレンド戦略:UBS証券提供データ(米ドルベース)
※ 設定日(2021年4月6日)を100として指数化しています。

(参考)日中トレンド戦略において日中に構築した実質的な株式ポジション比率の月間推移



出所:UBS証券から提供されたデータを基に楽天投信投資顧問作成

※ ポジション比率は、当ファンドが主要投資対象とする円建債券に対するものです。
※ 左記のポジションから発生する損益は、通常、2営業日後の基準価額に反映されます(ただし、日本や海外の祝日をまたぐ場合には、基準価額への反映が3営業日以降になることがあります)。

市況動向

米国株式市場は、ダウ工業株30種平均が前月末比ほぼ横ばい圏での推移となった一方、ナスダック総合指数やS&P500指数はハイテク関連銘柄主導で上昇し、史上最高値を更新する堅調な展開となりました。
新型コロナウイルス新規感染者数の増加が抑制され、経済活動正常化への動きが確認される中、米国株式市場は月初から底堅い展開となりました。月中旬には、5月消費者物価指数が前年比+5.0%の高水準となったことやFOMC(米連邦公開市場委員会)の内容がタカ派的(金融緩和解除に積極的)なものとなったことなどを受けて、早期テーパリング(金融緩和の解除)開始への懸念から株価が軟化する場面も見られたものの、パウエル議長をはじめ複数のFRB(米連邦準備制度理事会)高官がインフレ率の上昇は一時的なものでありテーパリングを急がない姿勢を示したことから、すぐに反発に転じるかたちとなりました。また、月下旬にバイデン大統領が超党派議員グループと1.2兆ドル規模のインフラ投資計画について合意したことも株式市場の支援材料となりました。セクター別では、長期金利の低下を受けて、その恩恵を受けやすいとされるハイテク・セクターが大きく上昇しました。

ファンドの特色

米国株式トレンドプラス戦略に連動する円建債券への投資を通じて、米国株式市場の「長期成長トレンド」と「日中トレンド」を捉えることにより収益の獲得を目指します。

- 米国株式トレンドプラス戦略とは、米国株式市場の長期成長トレンドを捉えることを目的とする「ベータ戦略」と、短期の日中トレンドを捉えることを目的とする「日中トレンド戦略」を併せた運用手法をいいます。（円建債券の発行体は、米国株式トレンドプラス戦略を対象としたスワップ取引を行います。）
- 「ベータ戦略」では、米国株式市場の長期成長トレンドを捉えることによる収益獲得を目指して、純資産総額の100%程度相当となる株価指数先物を実質的に保有します。
- 「日中トレンド戦略」では、米国株式市場の日中トレンドを捉えることによる収益獲得を目指して、株価指数関連取引を活用します。

※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドが投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】
当ファンドが投資する円建債券の価格は、株価指数（それらを原資産とする株価指数先物や株価指数関連取引を含む）の変動の影響を受けます。株価指数が下落した場合や株価指数の値動きが期待したものと異なった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】
当ファンドが投資する円建債券の価格は、市場金利水準の変動の影響を受けます。市場金利水準の変動により、当該債券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
当ファンドが実質的に投資する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、基準価額は為替レートの変動の影響を受けます。ただし、当ファンドの実質組入外貨建資産は、円建債券を通じて実質的に投資する株価指数先物や株価指数関連取引の損益部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

【流動性リスク】
当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、需給環境や市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待される価格での売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
当ファンドが投資する円建債券の価格は、発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響を受けます。発行体の経営状態の悪化等により当該債券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。また、当ファンドが投資する円建債券の発行体は、米国株式トレンドプラス戦略を対象としたスワップ取引を行います。スワップ取引の相手方の倒産、財務状況または信用状況の悪化等が生じた場合には、当該戦略の投資成果を享受できず、基準価額の下落要因となります。

【カントリー・リスク】
当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場において投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。

【先物取引に関するリスク】
当ファンドが実質的に投資する株価指数先物は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。また、需給や当該先物取引に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があり、これらの影響を受けて基準価額が下落する可能性があります。

【取引手法に関するリスク】
市場の予期せぬ混乱等により取引所閉鎖や売買停止などが発生した場合には、当ファンドの投資方針に沿った運用が行われず、期待した投資成果が得られない場合があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドは、純資産総額の100%程度相当となる株価指数先物を実質的に保有することに加え、株価指数関連取引を活用した日中トレンド戦略を併せて行うため、米国株式市場の取引時間中に純資産総額を上回って投資を行うことがあります（※）。そのため、株価指数の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。
  ※ ただし、日中トレンド戦略で構築したポジションは原則として同日の取引終了時までにすべて解消するため、取引終了時には純資産総額の100%程度相当となる株価指数先物のみを実質的に保有することになります（市場の予期せぬ混乱等により取引所閉鎖や売買停止などが発生した場合には、取引終了時までに日中トレンド戦略で構築したポジションを解消できないことがあります）。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	・・・購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	・・・換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	・・・原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	・・・下記のいずれかに該当する日には、申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シカゴ・マーカンタイル取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・申込日の翌営業日がロンドンの銀行休業日にあたる日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	・・・金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金請求の受付を取消すことができます。
信託期間	・・・無期限（2021年4月6日設定） ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰上償還	・・・委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	・・・原則として、毎年8月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	・・・毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.3%（税抜3%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.5775%（税抜0.525%）の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料、オプション取引等費用等が支払われます。

※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。